

## 介護保険利用料 2割負担の対象拡大

介護保険の利用者の大半が一割負担ですが、政府は一割負担の対象者を減らして2割負担の対象を増やそうとしています。老人保健施設の多床室の空床導入や「高所得」高齢者の保険料引き上げなども狙っています。年末にまとられる、「これら負担増築がなぜ不適なのか、中央社会保障推進協議会介護障害者部会部員で全日本民主医療機関連合会事務局次長の林鉄朗さんに聞きました。

全日本民医連事務局次長

林泰則さん聞く

さて、本題のアコト編  
にておは。該当する  
で、郵便機能の向うな  
く、直輸送の問題面に影  
響が出てねり、介題の  
二ーブを直輸送にあ  
わす。これで郵便料金を抑  
制する一方田代が  
増加するのである。  
直輸送は直輸送  
ゆるべからずや。  
ふと、伊田のやう

件のサンプルを調査しただけの政府のデータは信頼性を可能とする根拠となり得ません。

利用料2割負担の対象拡大など「断じて認めることはできません」とするアピールをだした全国介護学習交流集会=9日、東京都文京区

検証抜きに実施  
り負担し続けられるの  
か、将来に強い不安が  
あると語っています。  
そして、利用料が2  
割になってもさほどま  
だ事情でサービスや入  
所を継続せざるを得な  
い人も相当数いて、本  
県の小池晃参院議員が

べせるいと研究で語るが、  
しなりてこあ。住所  
種類と介護の必要性  
は同じのじ、利用料を  
可とうひたが、選ぶ介  
護保険から選んでこ  
まといじなりあ。

実態厳しい実施するな

卷之三

に2割負担を導入した後、サービスの利用を控えたり中止したりした人がいる程度とする

いたいのでしゃう。  
しかし、全日本通  
運が「2種類の運送  
えたり」と記載して

13%、在宅サービスを  
控えたり中止したりす  
ると答えた人が34%も  
いました。サービスの  
質問

や家族が生活費を切  
詰めて利潤料をねんて追に35万円の赤字となるらしい。直井はうなづいてしま  
データの誤りを指摘  
相が謝罪し、データを

医療サービスを13%、在宅サービスを控えたり中止したりする割合で、逆に35万円の赤字となると答えた人が34%もいました。サービスの利用継続が困難な人がこんなにもいます。

また、現在は「負担可能」と回答した人で、今後重複化してサービスを増やしたり入

人や家族が生活圧迫を感じたり詰めて利用料をねんて逆に35万円の赤字となると答えていた人を示す。厚労省調べではわかりません。利用者・家族を不<sup>可</sup>能。困難を強いる負担増は実施するべきではありません。データを参考にしました。2割負担の根拠はなくなりた  
んだ。強行導入されましたが、2割負担は負担